6. 平成 16 年 3 月期　個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）
代　　表　　者　代表取締役社長　　瀧浪 壽太郎
問合せ先責任者　取締役コーポレート本部長　小田 元　　TEL(03)3228-6160
決算取締役会開催日　平成 15 年 11 月 14 日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成 15 年 12 月 10 日　　単元株制度の採用の有無　有（1 単元　100 株）

１．15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1)経営成績　　金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	24,671	△2.0	△ 580	-	△ 9	-
14 年 9 月中間期	25,180	△6.5	△ 744	-	△ 637	-
15 年 3 月期	54,331		△1,198		△1,062	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	8	-	0.27
14 年 9 月中間期	△ 596	-	△36.59
15 年 3 月期	△1,178		△36.17

(注)①期中平均株式数　15年9月中間期 32,585,502株　14年9月中間期 16,293,418株　15年3月期 32,586,428株
平成14年11月20日付をもって普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。平成15年3月期の期中平均株式数は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)　配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	10.00	―
14 年 9 月中間期	10.00	―
15 年 3 月期	―	20.00

(3)　財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	44,383	30,289	68.2	929.56
14 年 9 月中間期	45,991	31,025	67.5	1,904.20
15 年 3 月期	45,170	30,507	67.5	936.24

(注)　①期末発行済株式数　15年9月中間期 32,585,310株　14年9月中間期 16,293,242株　15年3月期 32,585,670株
②期末自己株式数　15年9月中間期 5,930株　14年9月中間期 2,378株　15年3月期 5,570株

２．16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	56,000	1,300	670	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)20円56銭（予想年間期中平均株式数による）

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7．中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	①当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) 金額	構成比 (%)	②前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在) 金額	構成比 (%)	③前事業年度末 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比 (%)	④前期末比較増減 (①－③)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2,723		3,043		3,421		△ 698
受取手形	33		113		51		△ 18
売掛金	11,132		11,622		14,870		△3,738
有価証券	2,398		5,202		1,201		1,197
たな卸資産	3,125		2,209		1,496		1,629
繰延税金資産	1,557		2,297		1,447		110
前渡金	3,331		3,220		2,480		851
短期貸付金	3,125		2,790		3,760		△ 635
その他	545		398		351		194
貸倒引当金	△ 25		△ 20		△ 20		△5
流動資産合計	27,947	63.0	30,879	67.1	29,059	64.3	△1,112
固定資産							
有形固定資産	503	1.1	567	1.2	549	1.2	△ 46
無形固定資産	882	2.0	939	2.1	810	1.8	72
投資その他の資産							
関係会社株式	9,760		8,980		9,818		△ 58
関係会社長期貸付金	1,320		1,980		1,320		-
敷金及び保証金	2,526		-		2,236		290
その他	1,446		2,675		1,405		41
貸倒引当金	△ 3		△ 30		△ 30		27
投資その他の資産合計	15,049	33.9	13,605	29.6	14,750	32.7	299
固定資産合計	16,435	37.0	15,112	32.9	16,110	35.7	325
資産合計	44,383	100.0	45,991	100.0	45,170	100.0	△ 787

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		②前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		③前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		④前期末比較増減 (①－③)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
（負債の部）							
流動負債							
買掛金	7,248		7,314		8,924		△1,676
未払費用	1,685		1,567		1,644		41
前受金	3,554		3,342		2,450		1,104
その他	599		767		758		△ 159
流動負債合計	13,088	29.5	12,992	28.2	13,777	30.5	△ 689
固定負債							
繰延税金負債	823		1,798		707		116
役員退職慰労引当金	170		163		166		4
その他	11		11		11		△ 0
固定負債合計	1,005	2.3	1,973	4.3	885	2.0	120
負債合計	14,093	31.8	14,965	32.5	14,662	32.5	△ 569
（資本の部）							
資本金	8,180	18.4	8,180	17.8	8,180	18.1	-
資本剰余金							
資本準備金	15,285		15,285		15,285		-
資本剰余金合計	15,285	34.4	15,285	33.2	15,285	33.8	-
利益剰余金							
利益準備金	160		160		160		-
任意積立金							
プログラム等準備金	2,951		2,890		2,890		61
別途積立金	2,738		3,792		3,792		△1,054
中間(当期)未処分利益(損失)	660		730		△ 14		674
利益剰余金合計	6,511	14.7	7,573	16.5	6,828	15.1	△ 317
その他有価証券評価差額金	338	0.8	10	0.0	238	0.5	100
自己株式	△ 26	△ 0.1	△ 24	△ 0.0	△ 25	△ 0.0	△ 1
資本合計	30,289	68.2	31,025	67.5	30,507	67.5	△ 218
負債及び資本合計	44,383	100.0	45,991	100.0	45,170	100.0	△ 787

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	①当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		②前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		③前中間期比較増減 (① － ②)	④前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
売上高	24,671	100.0	25,180	100.0	△509	54,331	100.0
売上原価	19,810	80.3	19,935	79.2	△125	43,926	80.8
売上総利益	4,861	19.7	5,244	20.8	△383	10,405	19.2
販売費及び一般管理費	5,441	22.1	5,988	23.8	△547	11,604	21.4
営業損失	△ 580	△ 2.4	△ 744	△3.0	164	△ 1,198	△ 2.2
営業外収益	581	2.4	120	0.5	461	197	0.4
営業外費用	10	0.0	13	0.1	△ 3	61	0.1
経常損失	△ 9	△ 0.0	△ 637	△2.5	628	△ 1,062	△ 2.0
特別利益	55	0.2	1	0.0	54	1	0.0
特別損失	4	0.0	314	1.2	△310	862	1.6
税引前中間(当期)純利益(損失)	42	0.2	△ 949	△ 3.8	991	△ 1,922	△ 3.5
法人税、住民税及び事業税	5	0.0	8	0.0	△ 3	17	0.0
過年度更正法人税額等	90	0.4	-	-	90	-	-
法人税等調整額	△ 61	△ 0.3	△ 361	△ 1.4	300	△ 761	△ 1.4
中間(当期)純利益(損失)	8	0.0	△ 596	△ 2.4	604	△ 1,178	△ 2.2
前期繰越利益	651		1,326		△675	1,326	
中間配当額	-		-		-	162	
中間(当期)未処分利益(損失)	660		730		△ 70	△ 14	

<中間財務諸表作成の基本となる事項>

1．資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券
① 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
③ その他有価証券
時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの：移動平均法による原価法
(2) デリバティブ
時価法
(3) たな卸資産
① 商品
移動平均法による原価法
② 仕掛品
個別法による原価法
③ 貯蔵品
最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物　…　８～18 年
工具器具備品　…　５～10 年
(2) 無形固定資産
① 市場販売目的のソフトウェア：見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法
② 自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法
③ そ　の　他：定額法
なお、主な耐用年数は 20 年であります。
(3) 長期前払費用
定額法
なお、主な償却期間は 10 年であります。

3．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
① ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引
② ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
(4) ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

＜表示方法の変更＞

「敷金及び保証金」(2,526百万円）は、資産総額の百分の五を超えたため、当中間期末より区分掲記しております。
なお、前中間期末においては、投資その他の資産の「その他」に1,805百万円含まれております。

＜注記事項＞

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額 1,503百万円 2．消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1．有形固定資産の減価償却累計額 1,710百万円 2．消費税等の表示 同　左	1．有形固定資産の減価償却累計額 1,462百万円 2．消費税等の表示 同　左

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自　平成15年4月 1日 至　平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日)	前事業年度 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
1．営業外収益の主要項目 受取利息　42百万円 受取配当金　58百万円 為替差益　54百万円 投資有価証券売却益　410百万円 2．営業外費用の主要項目 支払利息　0百万円 支払手数料　3百万円 投資組合出資損失　1百万円 3．特別利益の主要項目 関係会社株式売却益　55百万円 4．特別損失の主要項目 固定資産除却損　3百万円 5．減価償却実施額 有形固定資産　48百万円 無形固定資産　153百万円 6．当社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社の主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社の売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	1．営業外収益の主要項目 受取利息　53百万円 受取配当金　36百万円 為替差益　18百万円 2．営業外費用の主要項目 支払利息　3百万円 支払手数料　2百万円 投資組合出資損失　5百万円 3．特別利益の主要項目 関係会社株式売却益　1百万円 4．特別損失の主要項目 固定資産除却損　11百万円 投資有価証券評価損　302百万円 5．減価償却実施額 有形固定資産　55百万円 無形固定資産　194百万円 6． 同　左	1．営業外収益の主要項目 受取利息　101百万円 受取配当金　65百万円 2．営業外費用の主要項目 支払利息　5百万円 為替差損　28百万円 投資組合出資損失　15百万円 3．特別利益の主要項目 関係会社株式売却益　1百万円 4．特別損失の主要項目 固定資産除却損　67百万円 投資有価証券評価損　358百万円 グループ事業再編費用　420百万円 5．減価償却実施額 有形固定資産　115百万円 無形固定資産　416百万円 6．――――

（有価証券関係）

当中間会計期間末（平成15年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	6,176	2,952
合　計	3,224	6,176	2,952

前中間会計期間末（平成14年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	4,578	1,353
合　計	3,224	4,578	1,353

前事業年度末（平成15年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	3,902	677
合　計	3,224	3,902	677